

令和 7 年度 社会科・公民的分野（租税教育）

社会科学習指導案

本指導案は、平成 29 年度に租税教育資料作成専門部会の委員（当時）が行った授業実践に関するものに、以下の修正を加えたものであるため、活用時にご留意いただければ幸いである。

- ① 令和元年 10 月に施行された消費税増税に伴った修正
- ② 「令和 7 年度 わたしたちの生活と税」の改訂箇所を反映

1 単元・題材名

授業単元 第 4 章 私たちの暮らしと経済（24 時間扱い）

4 節 財政と国民の福祉（5 時間・本時 4 / 5、5 / 5）

（教科書：東京書籍「新しい社会 公民」）

（テキスト：北海道租税教育推進協議会「令和 7 年度 わたしたちの生活と税」）

※ 当資料に記載のあるデータやテキストページについては、「令和 7 年度わたしたちの生活と税」の数字に更新しております。

2 単元のねらい

(1) 教材観

国や地方公共団体（政府）は、国民の生活のため、多くの経済的な活動（財政）を行っている。その活動にかかる多くの費用は国民の税金でまかなわれている。近年、少子高齢社会が顕著になり、税収の不足と社会保障関係費の増大が大きな問題になっている。公債金の増加や社会保障関係費などの支出が増えている状態で、そこには「増税には反対だが生活はもっと良くしたい」という国民感情があり、一見矛盾した考えがある。この問題について、政府の果たす役割が多岐にわたること、そしてそのためには費用がかかることを理解した上で、持続可能な社会のために租税の意義と役割について考えさせたい。

(2) 単元の指導計画

現行学習指導要領では、「B 私たちと経済」、「(2) 国民の生活と政府の役割」の中に、「財源の確保と配分という観点から、財政の現状や少子高齢社会など現代社会の特色を踏まえて財政の持続可能性と関連付けて考察し、表現させる」と示されている。この単元では、消費税増税と社会保障制度の関連から、持続可能な社会を形成するため、現代社会に見られる課題の解決方法を考える指導計画を作成した。

題 材 名	主な学習内容	時
1. 私たちの生活と財政	◎国や地方公共団体（政府）が行う「経済的な活動」とはどのようなことだろう？ ・財政のはたらき（歳入・歳出） ・予算案の作成 ◎国の歳入と歳出はどのようなになっているのだろう？ ・歳入項目の確認 テキスト P 5 ・租税収入と公債金収入 ・歳出項目の確認 テキスト P 6 ・社会保障関係費、国債費の増加 ◎租税収入のしくみと税金にはどのような種類があるのか確認しよう。 ・直接税、間接税 ・国税、地方税 ・税金の種類など	1
2. 財政の役割と課題	◎市場経済において、財政にはどのような役割と課題があるだろう？ ・社会資本（公共施設）、医療や教育（公共サービス）の提供 テキスト P 1、5～6 ※「国民の暮らしを良くすることが政府の役割である」ことを理解する。 ◎景気の変動に対する政府の役割とは、どのようなことだろう？ ・好景気と不景気 ・景気変動と財政政策 ・インフレとデフレ ・公共投資 ・物価 テキスト P 5 ◎租税収入が不足する場合はどうするのだろうか？ テキスト P 6 ・公債（国債・道債）の発行 ・国債残高 ※「国や地方（北海道）が毎年大きな借金を背負っている」現状を理解する。	1

題 材 名	主な学習内容	時
3. 社会保障の仕組み	◎日本の社会保障制度はどのようにして成立したのだろうか？ ・働きたくても働けない人のために ・国が国民の生活を保障する 憲法25条①② ◎日本の社会保障制度はどのようなになっているのだろうか？ ・社会保険、社会福祉、公的扶助、保健医療・公衆衛生の4つを確認 ・4つ柱の中身を具体的に調べる ◎社会保障制度の現状を確認しよう。 ・健康保険や厚生年金 ・国民健康保険や国民年金 ・介護保険制度と後期高齢者医療制度の導入	1
4. 少子高齢化と財政 【本時】	◎少子高齢社会が社会保障制度に与える影響を確認しよう。 ・労働人口の減少～税収の減少 ・高齢者の増加 ～年金・医療費等の増加 テキストP7～8 ◎日本の財政がどのような状況にあるのか、確認しよう。 ・国債費の増加 (国債残高の増加) ・社会保障費の増大 (高齢社会の進行) ・税収の減少 (労働人口の減少) ◎今後の社会保障と財政の在り方を考えよう。 テキストP1、8 ・現状の福祉を維持しつつ、どう税制を改革するか。 税制改革(増税)によるメリット・デメリット ・現状の税制を維持しつつ、低福祉へ移行していくか。 低福祉移行によるメリット・デメリット 「持続可能な(日本)社会」実現のために…。	2

3 目標

(1) 単元の目標

この単元では、国民生活と福祉が国や地方公共団体（政府）の経済活動に支えられていることを理解させたい。

さらに政府の活動資金である税収が少子化の影響で減少していること、高齢化が進んだことによって歳出の多くを占める社会保障関係費が増大していることを理解させたい。その上で持続可能な社会を目指して、日本社会のあり方について進むべき方向を考えさせたい。

- ① 国や地方公共団体（政府）が行う経済活動が私たちの生活と密着し、欠かすことができないものであることを理解するとともに、そのための「納税の義務」の重要性を理解する。

【知識・技能】

- ② 政府が行う経済活動が厳しい財政事情にあることを理解し、少子高齢社会が進行する現在の日本の課題をどのように解決するか、自分なりに考察し、表現する。

【思考・判断・表現】

- ③ 現代社会に見られる課題を学び、解決に向けて自らの学習を振り返りながら取り組み、主体的に社会に関わろうとする。

【態度】

(2) 本時の目標（4／5、5／5の2時間分）

現在の日本の歳入・歳出のバランスが崩れ、国債費が年々増加しているのは、少子高齢社会が進展したことが大きな原因である。そのために増税や歳出の削減をはじめとした財政再建の道が模索されている。本時では「持続可能な社会」の形成のため、税と社会保障の関係を考えさせたい。さらに、現在の社会保障を維持するためには税収が不足していることなどの現状を踏まえて、高福祉高負担のスウェーデンと低福祉低負担のアメリカの事例を参考に、日本の進むべき道を考えさせたい。

- ① 日本の少子高齢社会の進展が、社会保障と税収を圧迫していることを理解する。
【知識・技能】
- ② 様々な情報の中から、社会保障制度の充実と経済成長の両立について増税の影響に着目して考察し、自分なりの考えを持ち、説明する。
【思考・判断・表現】
- ③ 日本の税制と社会保障について、様々な観点から日本の進むべき道を主体的に考える。
【態度】

4 評価

(1) 単元における評価

この単元では、国や地方公共団体（政府）の経済活動について理解し、それが国民の税金によって行われていること、それが厳しい財政状況にあることを理解することが重要である。さらに、今後の税制について、自分なりの考えをもつことに評価のポイントをおきたい。

知識・技能	思考・判断・表現	主体的に学習に取り組む態度
財政及び租税の意義、少子高齢社会における社会保障の充実・安定化について、理解している。	市場の働きに委ねることが難しい諸問題に関して、国や地方公共団体が果たす役割について多面的・多角的に考察、構想し、表現している。	国民の生活と政府の役割について、現代社会に見られる課題の解決に向けた学習を通して、自らの学習を振り返りながら粘り強く取り組み、主体的に社会に関わろうとしている。

(2) 本時における評価（4／5、5／5の2時間分）

具体的な事例（スウェーデンとアメリカ）を通して、現在の日本がおかれている状況を的確に把握し、持続可能な社会を目指して今後の日本が進むべき方向を考える。そこで自分なりの意見や考えにもとづいて判断することが重要である。

- ① 身近な生活と税を関連付けて、増税と少子高齢社会における社会保障の充実・安定化に向けた取組を理解しようとしている。
【知識・技能】
- ② 国や地方公共団体が果たす役割について、身近な事例や諸外国との比較を通して多面的・多角的に考察する。自らが選択した日本のとるべき道を、根拠を示して説明することができる。
【思考・判断・表現】
- ③ 今後の日本の税制及び社会保障制度について、これまで学んだ様々な事例を振り返り考察し、問題意識を持って主体的に社会に関わろうとしている。
【態度】

5 本時の展開（次ページ）

日本の税制を考えよう！ (5時間・・・本時 4/5)

学習課題：なぜ消費税の税率を引き上げるのだろうか？

学習展開例 (4/5時間目)

学習過程	生徒の学習活動・思考の流れ・教師のかかわり	留意点											
導入 10分	◎ 現在、消費税の税率は10%だが、将来的に、税率の引き上げは必要 という意見がある。 国民の中には反対、やむなし、賛成様々な声が挙がっているが、なぜ 消費税率の引き上げを行ってきたのだろうか？												
展開 35分	<u>消費税増税のメリット・デメリットを考えてみよう</u> (生徒予想) <table><tr><td>メリット</td><td>デメリット</td></tr><tr><td> - 国の予算が増える - 社会保障制度が安定する - 安定した税収を確保できる - 公共事業に関わる仕事が増える - 震災等の復興が早くなる </td><td> - 国民の負担が増える - 国内消費が減る - 景気が悪化する - 低所得者の生活が苦しくなる </td></tr></table> 生徒に意見を聞く「君はどう思うか？」 <table><tr><td>問【生徒の意見】→ 必要</td><td>問【生徒の意見】→ 不必要</td></tr><tr><td> - 税率アップは仕方ない - 公債金の増加を考えると税率アップは仕方ない - 財政状況が苦しくなっているからある程度の増税は仕方ない </td><td> - 物の値段が上がってしまうのではないか - 国民の反対が多いので他の税で増税はできないか - 政府は無駄なことに税金を使わないでもっと節約すべき </td></tr></table> <u>なぜ、消費税の税率を引き上げるのだろうか？</u> ○国債残高（国の借金）が多くなりすぎているから ○少子高齢社会が進行し、社会保障費が増大しているから ○このままでは日本は財政破綻してしまうから <u>少子高齢社会の現状を確認しよう！</u> ○1970年、2020年、2050年の3つを比較！ ○自分たちのいるところ（年齢）を確認！ ・明らかに高齢者が増加している（高齢化） ・ピラミッドの下が細くなっている（少子化） ・ピラミッドの全体が細くなっている（人口減少） ○社会保障費の増加と公債金の増加・・・グラフ ※資料から読み取りノートにまとめる（テキストP7） ・少子高齢社会が進み、ますます社会保障費がかかるようになった ・公債金で不足分をまかなっているため、このままだとますます日本の借金が増えてしまう ○現在の日本は「中福祉・低負担」の状態。 これを維持するのに公債金（借金）が増加している。 <u>国民負担率の説明 テキストP8をもとに</u> <u>これからの日本は、どのような方向に進むべきなのだろうか？</u> <table><tr><td>「低福祉・低負担」 アメリカ</td><td>「中福祉・低負担」 日本</td><td>「高福祉・高負担」 スウェーデン</td></tr></table>	メリット	デメリット	- 国の予算が増える - 社会保障制度が安定する - 安定した税収を確保できる - 公共事業に関わる仕事が増える - 震災等の復興が早くなる	- 国民の負担が増える - 国内消費が減る - 景気が悪化する - 低所得者の生活が苦しくなる	問【生徒の意見】→ 必要	問【生徒の意見】→ 不必要	- 税率アップは仕方ない - 公債金の増加を考えると税率アップは仕方ない - 財政状況が苦しくなっているからある程度の増税は仕方ない	- 物の値段が上がってしまうのではないか - 国民の反対が多いので他の税で増税はできないか - 政府は無駄なことに税金を使わないでもっと節約すべき	「低福祉・低負担」 アメリカ	「中福祉・低負担」 日本	「高福祉・高負担」 スウェーデン	※授業の中では、税率アップに賛成は青、反対は赤のカードで意思表示をする。 関 生徒の発表を評価する ※テキストP6を活用する ※財務省のHPのQ&Aも参照  ※他の支出もどれも大切だという抑さえは必要 ※人口ピラミッドを提示する（PPで提示） ※テキストP7を併用する 知 ノートまとめから評価する ※次の時間につながるようにする ※「福祉」を減らすという考えが出てこなければ、教師側から提案する ※テキストP8を活用する
メリット	デメリット												
- 国の予算が増える - 社会保障制度が安定する - 安定した税収を確保できる - 公共事業に関わる仕事が増える - 震災等の復興が早くなる	- 国民の負担が増える - 国内消費が減る - 景気が悪化する - 低所得者の生活が苦しくなる												
問【生徒の意見】→ 必要	問【生徒の意見】→ 不必要												
- 税率アップは仕方ない - 公債金の増加を考えると税率アップは仕方ない - 財政状況が苦しくなっているからある程度の増税は仕方ない	- 物の値段が上がってしまうのではないか - 国民の反対が多いので他の税で増税はできないか - 政府は無駄なことに税金を使わないでもっと節約すべき												
「低福祉・低負担」 アメリカ	「中福祉・低負担」 日本	「高福祉・高負担」 スウェーデン											
まとめ 5分													

学習課題：他国の国民負担率を参考に、日本の「持続可能な社会」に向けて、今後どのような方向へ進むべきかを「増税・現状維持・減税」の視点から考えよう。

学習展開例（5／5時間目）

学習過程	生徒の学習活動・思考の流れ・教師のかかわり	留 意 点
導入 10分	○日本の社会保障を考えてみよう。 日 本 国民負担率 48.1% 消費税率 10.0% 「中福祉・低負担」の国 アメリカ 国民負担率 33.9% 小売売上税 8.875%（例： ニューヨーク州及び市※） 「低福祉・低負担」の国 ※アメリカは州、郡、市により小売売上税が課されている	※国民負担率の説明は前時にテキストP8を活用 ※テキストP1を使って説明する具体的にどんな生活に
展開 30分	スウェーデン 国民負担率 55.1% 消費税率 25.0% 「高福祉・高負担」の国 低福祉高負担 高福祉高負担 低福祉低負担 高福祉低負担 ↑どのゾーンに日本はあるのか、 どのゾーンに進むべきなのか ○現状の社会保障を維持するには、 増税などの対策が必要 ○増税などをしないのならば 社会保障を下げる必要	※わかりやすいように色分けした用紙を使用 関 生徒の発表を評価する ※中間的な意見があってもよい ※テキストP8のスウェーデンの福祉（北欧によっても違う）
それぞれの意見に足して教師から	日本はどちらの方向に進むべきか考えてみよう！ ※ 「増税・現状維持・減税」した場合、 メリット・デメリットを洗い出して ○グループで話し合って、意見を出し合ってみよう ・4人1組のグループで10分～15分間の話し合い ・どちらの方向に進むべきか、意見を用紙に書く ・話し合いがまとまらないグループがあってもOK ・「どちらの方向にも進まず、独自の路線を進む」もOK ・発表には具体的な例などがあると良い ○話し合いの結果を発表する。 ※必ず、メリット（青）・デメリット（赤）をつけて意見を述べる 例 ・増税してでも老後安心して暮らせる社会保障を維持 ・増税は消費も停滞するので低福祉の国でいい 日本はどちらに行くべきか、そのためにはどうするのがいいのか アメリカ型 ← 日本 → スウェーデン型 ○発表に対して、質問や意見を聞く ※反対意見を持つ生徒に発表してもらう ・第3の意見はないか（退職の年歳を上げるなど） ・スウェーデンの国民負担率 2021年は、55.1% ・社会成長により、未来は変わるかも… ・予期せぬ災害（すでに復興所得税） ・生活満足度、子供の相対的貧困率など多面的にみると様々な考えが必要になること	※各国の消費税 ※話し合いの結果はどちらも正解であり、それを国民が決めていくことが大事であることも伝える。
まとめ 10分	学習を通して、感じたり気づいた自分の考えをまとめてみよう ※テキストP8の＜あなたの考えは＞へ記入 「持続可能な社会」を形成するために、日本の自分たちの税負担に応じた社会保障、社会保障に応じた税負担が必要なことに気づく！	関 テキストへの記入で評価する